

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	北越メタル株式会社
【英訳名】	HOKUETSU METAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 章
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258 - 24 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 武仲 康剛
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
【電話番号】	0258 - 24 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 武仲 康剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	16,393,423	18,477,638	22,197,269
経常利益 (千円)	92,633	163,478	20,262
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	463,298	84,552	416,923
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	542,524	167,767	433,816
純資産額 (千円)	15,240,047	14,897,376	15,131,312
総資産額 (千円)	22,481,657	21,404,053	22,471,029
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	120.87	22.05	108.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.79	69.60	67.34

回次	第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	4.93	4.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、関係会社についても異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済への影響懸念もあり、先行き不透明な状況で推移した。

当社グループの関連業界においては、国内の鋼材需要は堅調に推移しているものの、コスト面において、主原料である鉄スクラップ価格の高止まりや、諸資材価格の高騰など、大幅なコスト上昇となり、厳しい環境が続いている。

このような環境のもと、製品販売価格の改善に努めた結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、18,477百万円（前年同四半期比12.7%増）、経常利益は、163百万円（前年同四半期比76.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に特別利益として計上した受取損害賠償金が無くなったことから、84百万円（前年同四半期比81.7%減）となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,066百万円減少して、21,404百万円となった。

これは主に、電子記録債権が増加（前連結会計年度末比826百万円の増加）したものの、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比1,770百万円の減少）により、流動資産が前連結会計年度末に比べ1,073百万円減少して、12,897百万円になったことによるものである。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ833百万円減少して、6,506百万円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比735百万円の減少）により、流動負債が前連結会計年度末に比べ797百万円減少して、5,777百万円になったことによるものである。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ233百万円減少して、14,897百万円となった。

これは主に、その他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末比252百万円の減少）によるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の67.34%から2.26ポイント増加して、当第3四半期連結会計期間末には69.60%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の試験研究費の総額は、4百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,190,000
計	11,190,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,994,000	3,994,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 である。
計	3,994,000	3,994,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	3,994,000	-	1,969,269	-	1,399,606

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,859,200	38,592	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,994,000	-	-
総株主の議決権	-	38,592	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式33,500株(議決権の数335個)が含まれている。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	124,800	-	124,800	3.1
計	-	124,800	-	124,800	3.1

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式33,500株については、上記自己株式等には含まれていないが、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示している。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,915,953	3,145,224
受取手形及び売掛金	1 3,473,933	1 3,215,572
電子記録債権	1 2,087,425	1 2,913,455
商品及び製品	1,777,383	1,735,032
仕掛品	52,713	58,288
原材料及び貯蔵品	1,635,502	1,733,836
未収還付法人税等	5,238	37,147
その他	29,881	67,033
貸倒引当金	7,735	8,492
流動資産合計	13,970,295	12,897,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,506,870	8,587,362
減価償却累計額	6,127,210	6,272,250
建物及び構築物(純額)	2,379,659	2,315,112
機械装置及び運搬具	20,054,240	20,243,455
減価償却累計額	17,578,299	17,785,211
機械装置及び運搬具(純額)	2,475,941	2,458,243
工具、器具及び備品	2,079,746	2,096,183
減価償却累計額	1,739,153	1,750,190
工具、器具及び備品(純額)	340,593	345,992
土地	1,699,071	1,689,757
リース資産	24,727	14,113
減価償却累計額	20,138	10,895
リース資産(純額)	4,588	3,217
建設仮勘定	40,823	364,741
有形固定資産合計	6,940,677	7,177,064
無形固定資産		
ソフトウェア	31,115	25,467
その他	4,512	4,396
無形固定資産合計	35,627	29,864
投資その他の資産		
投資有価証券	1,312,451	1,050,230
繰延税金資産	157,278	207,487
その他	69,377	43,840
貸倒引当金	14,679	1,530
投資その他の資産合計	1,524,428	1,300,028
固定資産合計	8,500,733	8,506,957
資産合計	22,471,029	21,404,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,412,536	1 4,676,999
電子記録債務	1 64,821	1 131,746
短期借入金	160,044	104,469
未払法人税等	174,359	5,758
賞与引当金	-	58,523
環境対策引当金	3,900	-
その他	1 759,706	1 800,230
流動負債合計	6,575,366	5,777,727
固定負債		
長期借入金	64,458	-
執行役員退職慰労引当金	12,917	21,030
役員株式給付引当金	9,039	6,737
環境対策引当金	3,811	3,811
退職給付に係る負債	664,099	688,198
資産除去債務	6,841	6,367
その他	3,184	2,805
固定負債合計	764,350	728,949
負債合計	7,339,717	6,506,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,418,574	1,418,574
利益剰余金	11,421,436	11,436,342
自己株式	159,669	156,190
株主資本合計	14,649,611	14,667,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481,700	229,380
その他の包括利益累計額合計	481,700	229,380
純資産合計	15,131,312	14,897,376
負債純資産合計	22,471,029	21,404,053

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	16,393,423	18,477,638
売上原価	14,310,325	16,311,384
売上総利益	2,083,098	2,166,254
販売費及び一般管理費	2,032,577	2,056,491
営業利益	50,520	109,763
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	31,113	31,708
貸倒引当金戻入額	-	13,149
その他	19,395	17,791
営業外収益合計	50,512	62,651
営業外費用		
支払利息	2,861	1,138
手形売却損	497	-
設備賃貸費用	3,772	3,450
支払補償費	71	3,191
その他	1,196	1,155
営業外費用合計	8,399	8,936
経常利益	92,633	163,478
特別利益		
固定資産売却益	1,561	1,854
関係会社株式売却益	17	-
受取保険金	3,993	4,012
保険解約返戻金	-	118
受取損害賠償金	623,098	-
特別利益合計	628,671	5,986
特別損失		
減損損失	12,294	9,314
固定資産除却損	7,326	15,839
ゴルフ会員権評価損	520	-
特別損失合計	20,140	25,153
税金等調整前四半期純利益	701,164	144,311
法人税等	237,865	59,758
四半期純利益	463,298	84,552
親会社株主に帰属する四半期純利益	463,298	84,552

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	463,298	84,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,225	252,319
その他の包括利益合計	79,225	252,319
四半期包括利益	542,524	167,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	542,524	167,767
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(追加情報)

(「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額158,881千円を未払費用(流動負債「その他」)に計上していたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当第3四半期連結累計期間負担額を賞与引当金として計上している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	453,021千円	582,115千円
電子記録債権	109,527 "	141,941 "
支払手形	350,249 "	295,400 "
電子記録債務	2,642 "	22,281 "
設備購入支払手形(流動負債「その他」)	229,154 "	35,788 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	557,816千円	546,533千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	77,390	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	77,387	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年5月18日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金728千円を含んでいる。

2. 平成29年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金724千円を含んでいる。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月17日 取締役会	普通株式	50,300	13.00	平成30年3月31日	平成30年6月4日	利益剰余金
平成30年11月2日 取締役会	普通株式	19,345	5.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 平成30年5月17日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金470千円を含んでいる。

2. 平成30年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金167千円を含んでいる。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	120円87銭	22円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	463,298	84,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	463,298	84,552
普通株式の期中平均株式数(株)	3,833,162	3,834,615

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めている。なお、1株当たり四半期純利益の算定上控除した、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均自己株式数は、前第3四半期連結累計期間においては36,260株、当第3四半期連結累計期間においては34,580株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

第103期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月2日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 19,345千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月4日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 和 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 俊 員 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。